

令和 8 年度事業計画

令和 8 年度は、令和 4 年度策定「中期計画」の 5 か年目の最終年として、各事業のブラッシュアップ及び広報戦略により、各事業の充実を図り、国際花と緑の博覧会（以下「花の万博」という。）の理念「自然と人間との共生」の一層の継承・発展を図る。

具体には、第 33 回目の顕彰となるコスモス国際賞や助成事業等の実施の他、2027 年国際園芸博覧会協会との連携事業等として国際園芸学会議や博覧会における行催事の開催等を行う。

1. 顕彰事業

(1) コスモス国際賞

花の万博の「自然と人間との共生」という理念に合致する研究活動や業績を顕彰する 2026 年のコスモス国際賞（第 33 回）事業を実施する。また、第 34 回目となる 2027 年コスモス国際賞の準備を進める。

(2) B I E コスモス賞

博覧会国際事務局（BIE）と当協会が実施する「BIE コスモス賞」を、2027 年日本園芸博覧会にて顕彰すべく、募集、広報等の実施及び 1 次選考通過団体の展示を行う。

(3) 全国花のまちづくりコンクール

花の万博を契機に、「花とみどりの国づくり及びまちづくり」（提唱：農林水産省及び国土交通省）を目的として創設された「花のまちづくりコンクール」について、推進協議会に参画し、実施する。

2. 助成・協働事業

(1) 花博自然環境助成事業

花の万博理念の継承発展及び普及啓発に資する「調査研究」、「活動・行催事」に係る活動に対し、助成を実施する。

(2) 高校生 Green Action 助成

地域における花や緑、自然保護等の活動を行う高校生の活動（部・同好会等）に対し、助成を実施する。

3. 普及啓発事業及び国際交流事業

(1) 次世代育成事業

協会事業に関係する学者、知識人等を講師として小学校へ派遣する「小学校講師派遣事業」については、引き続き対面及びオンラインにより実施すると共に、講義動画を「花博チャンネル」（協会 YouTube チャンネル）にて配信する。

また、若年層をはじめとした世代に、コスモス国際賞受賞者の業績を浸透させるため、「コスモス国際賞受賞者漫画読本」を発刊すると共に、中高生への寄贈を実施する。

さらに、全国の高校生が地域の自然や生業を調査し、撮影するコンテスト、「第4回全国高校生『地域の自然』甲子園」（通称：ネイチャー甲子園）を開催する。

(2) 都市緑化推進運動等への協力事業

都市公園の整備、民有地の緑化により都市における豊かな生活環境の実現を目的とする「都市緑化推進運動」、及び住民参画のもと創意・工夫を生かしたまちづくり推進を目的に実施される「まちづくり月間」に協力する。

(3) 普及啓発事業

花の万博開催の地元である大阪で開催される「おおさか都市緑化フェア」や「はならんまん」などの普及啓発イベントに協力するとともに、花緑あふれる美しい景観を表彰する「みどりのまちづくり賞」に参画する。

情報発信については、「コスモス国際賞受賞記念講演会」を開催する他、情報誌『KOSMOS』の発刊を引き続き行う。また、協会諸事業の動画や告知等の情報を、SNSに掲載し、事業のPRを図る。

花の万博資料や当協会の蓄積情報のアーカイブとしてのデータベース化を引き続き進める。

他団体との連携・協働の推進として、公益社団法人日本植物園協会、公益社団法人日本動物園水族館協会との共催による「第5回自然と人間との共生フォーラム」を開催する。

(4) 国際交流事業

2027年国際園芸博覧会については、情報提供等の他、博覧会協会等との共催により第3回「人・自然・生命」シンポジウムを2026年国際園芸学会議（京都）において開催する。また、同博覧会に対する協賛金（寄附金）に係る事業について協議を進める。

4. 調査研究・資料収集事業

公益社団法人日本植物園協会及び公益財団法人日本植物文化協会が行うセミナー、シンポジウムに参画、実施する。

令和8年度収支予算書（損益計算方式）

令和8年4月1日 から 令和9年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	4,240,000	4,240,000	0	
特定資産運用益				
記念基金受取利息	286,000,000	258,000,000	28,000,000	
受取寄付金				
受取寄付金振替額	3,000,000	3,000,000	0	
経常収益計	293,240,000	265,240,000	28,000,000	
(2) 経常費用				
事業費	247,467,887	209,068,260	38,399,627	
役員報酬	8,792,000	8,652,000	140,000	
給与手当	40,493,720	35,842,100	4,651,620	
法定福利費	7,613,280	7,081,000	532,280	
退職給付費用	1,874,057	1,803,640	70,417	
賃金	20,000	2,440,000	△2,420,000	
職員厚生費	166,830	161,520	5,310	
会議費	5,370,000	5,075,000	295,000	
旅費交通費	13,248,000	12,242,500	1,005,500	
通信運搬費	1,438,000	1,786,000	△348,000	
広告費	260,000	220,000	40,000	
消耗什器備品費	140,000	70,000	70,000	
委託費	50,934,000	43,445,000	7,489,000	
消耗品費	1,417,000	1,421,000	△4,000	
印刷製本費	1,640,000	1,510,000	130,000	
光熱水料費	3,640,000	3,710,000	△70,000	
役務費	140,000	0	140,000	
賃借料	4,367,000	3,999,000	368,000	
使用料	3,500,000	4,160,000	△660,000	
諸謝金	9,385,000	9,235,000	150,000	
負担金・会費	41,080,000	10,600,000	30,480,000	
助成金支出	10,950,000	10,900,000	50,000	
租税公課	81,000	104,000	△23,000	
手数料	332,000	332,000	0	
賞金支出	40,110,000	43,410,000	△3,300,000	
保険料	217,000	217,000	0	
雑費	259,000	651,500	△392,500	
管理費	53,118,113	51,431,740	1,686,373	
役員報酬	3,768,000	3,708,000	60,000	
給与手当	32,254,680	30,772,900	1,481,780	
法定福利費	5,794,320	5,594,000	200,320	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
退職給付費用	1,495,943	1,546,360	△50,417	
職員厚生費	133,170	138,480	△5,310	
会議費	390,000	300,000	90,000	
旅費交通費	1,700,000	1,700,000	0	
通信運搬費	270,000	300,000	△30,000	
消耗什器備品費	60,000	30,000	30,000	
委託費	1,950,000	2,280,000	△330,000	
消耗品費	390,000	360,000	30,000	
光熱水料費	1,560,000	1,590,000	△30,000	
役務費	60,000	0	60,000	
賃借料	1,860,000	1,680,000	180,000	
使用料	600,000	600,000	0	
諸謝金	120,000	120,000	0	
負担金・会費	460,000	460,000	0	
租税公課	18,000	18,000	0	
手数料	123,000	123,000	0	
保険料	93,000	93,000	0	
雑費	18,000	18,000	0	
経常費用計	300,586,000	260,500,000	40,086,000	
当期経常増減額	△7,346,000	4,740,000	△12,086,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△7,346,000	4,740,000	△12,086,000	
一般正味財産期首残高	210,704,246	187,684,629	23,019,617	
一般正味財産期末残高	203,358,246	192,424,629	10,933,617	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	3,000,000	3,000,000	0	
一般正味財産への振替額	△3,000,000	△3,000,000	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	10,365,144,200	10,681,696,496	△316,552,296	
指定正味財産期末残高	10,365,144,200	10,681,696,496	△316,552,296	
III 正味財産期末残高	10,568,502,446	10,874,121,125	△305,618,679	

令和 8 年度 資金調達及び設備投資の見込みについて

(自：令和 8 年 4 月 1 日 至：令和 9 年 3 月 31 日)

1. 資金調達の見込みについて

- ・当年度における借り入れの予定 … なし

2. 設備投資の見込みについて

- ・当年度における重要な設備投資 (除却又は売却を含む) の予定
… なし